

貸 借 対 照 表 ・ 財 産 目 録

令 和 2 年 度

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団

目 次

貸借対照表及び財産目録

I 法人全体

1 法人単位貸借対照表-----	3
2 貸借対照表内訳表-----	7
3 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表-----	8
4 公益事業区分 貸借対照表内訳表-----	10

II 社会福祉事業区分

1 事務局拠点区分-----	14
2 七沢学園（児童）拠点区分-----	18
3 七沢学園（成人）拠点区分-----	20
4 七沢療育園拠点区分-----	22
5 七沢自立支援ホーム拠点区分-----	24

III 公益事業区分

1 神奈川リハビリテーション病院拠点区分-----	28
2 地域リハビリテーション支援センター拠点区分 -----	30
3 厚木看護専門学校拠点区分-----	32

IV 財産目録

1 財産目録-----	36
-------------	----

貸借対照表

【法人全体】

法人単位貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

第三号第一様式

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,542,321,329	1,266,088,877	276,232,452	流動負債	1,196,643,600	961,865,799	234,777,801
現金預金	696,702,498	436,663,096	260,039,402	事業未払金	240,996,230	216,169,825	24,826,405
事業未収金	759,031,211	761,454,566	△ 2,423,355	その他の未払金	9,064,639	34,684,209	△ 25,619,570
貯蔵品	1,217,943	1,554,650	△ 336,707	1年以内返済予定リース債務	38,536,295	39,852,039	△ 1,315,744
医薬品	13,101,634	16,585,916	△ 3,484,282	未払費用	600,403,465	371,044,118	229,359,347
診療・療養費等材料	21,882,372	10,659,231	11,223,141	預り金	31,091,171	18,647,120	12,444,051
前払金	1,515,560	753,800	761,760	職員預り金	28,365,800	27,814,743	551,057
1年以内回収予定長期貸付金	61,047,868	52,941,419	8,106,449	前受金	23,103,000	20,668,000	2,435,000
その他の流動資産	1,145,000	478,000	667,000	賞与引当金	213,386,000	220,604,000	△ 7,218,000
徴収不能引当金	△ 13,322,757	△ 15,001,801	1,679,044	補助金未精算勘定	17,000	1,745	15,255
固定資産	5,111,336,304	5,386,763,961	△ 275,427,657	指定管理料未精算勘定	11,680,000	12,380,000	△ 700,000
基本財産	27,000,000	27,000,000	0	固定負債	4,138,318,744	4,560,100,688	△ 421,781,944
定期預金	27,000,000	27,000,000	0	リース債務	57,971,085	81,592,376	△ 23,621,291
その他の固定資産	5,084,336,304	5,359,763,961	△ 275,427,657	退職給付引当金	4,080,347,659	4,478,508,312	△ 398,160,653
建物	16,725,861	18,283,720	△ 1,557,859	負債の部合計	5,334,962,344	5,521,966,487	△ 187,004,143
構築物	4,235,432	4,806,875	△ 571,443	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1	1	0	基本金	27,000,000	27,000,000	0
器具及び備品	43,070,902	42,935,904	134,998	国庫補助金等特別積立金	5,878,403	0	5,878,403
有形リース資産	41,893,656	48,983,096	△ 7,089,440	その他の積立金	685,917,710	680,638,710	5,279,000
権利	4,103,200	4,103,200	0	経営安定化調整資金積立金	469,730,061	466,337,061	3,393,000
ソフトウェア	6,330,142	13,243,423	△ 6,913,281	職員共済事業等積立金	216,187,649	214,301,649	1,886,000
無形リース資産	55,558,986	77,310,817	△ 21,751,831	次期繰越活動増減差額	599,899,176	423,247,641	176,651,535
長期貸付金	146,102,755	167,572,698	△ 21,469,943	(うち当期活動増減差額)	181,930,535	413,635,273	△ 231,704,738
退職給付引当資産	4,080,347,659	4,301,835,517	△ 221,487,858				
経営安定化調整資金資産	469,730,061	466,337,061	3,393,000				
職員共済事業等積立資産	216,187,649	214,301,649	1,886,000				
差入保証金	50,000	50,000	0	純資産の部合計	1,318,695,289	1,130,886,351	187,808,938
資産の部合計	6,653,657,633	6,652,852,838	804,795	負債及び純資産の部合計	6,653,657,633	6,652,852,838	804,795

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、取得価額をもって貸借対照表額としている。
- (2) たな卸資産の評価方法 最終仕入原価法による原価法。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。
 - ・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給与引当金 職員の退職給与に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 - ①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
リース資産の内容 臨床検査システム、給食システム等である。
 - ②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

指定管理料収益について、指定管理料の総額を重視するため、これまで大科目として扱ってきたが、他法人との比較可能性を重視するために当期より各拠点区分に按分して表示する方法に変更している。
これによるサービス活動収益への影響はない。

4 法人で採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①社会福祉事業
 - ア 事務局
 - (ア) 法人事務
 - (イ) 宿舎運営事業
 - (ウ) こども園運営事業
 - (エ) 保険事務手数料
 - (オ) 再整備事業

- イ 七沢学園（児童）
 - （ア）施設入所支援事業（児童）
 - （イ）短期入所事業（児童）
- ウ 七沢学園（成人）
 - （ア）施設入所支援事業（成人）
 - （イ）短期入所事業（成人）
 - （ウ）生活介護支援事業
 - （エ）自立訓練（生活訓練）事業
- エ 七沢療育園
 - （ア）病院事業（療育園）
 - （イ）療養介護事業（成人）
 - （ウ）医療型障害児施設入所事業（児童）
 - （エ）短期入所事業（療育園）
 - （オ）在宅重心支援事業
- オ 七沢自立支援ホーム
 - （ア）施設入所支援事業（自立）
 - （イ）短期入所事業（自立）
 - （ウ）自立訓練（機能訓練）事業
 - （エ）補装具製作・修理事業
- ②公益事業
 - ア 神奈川リハビリテーション病院
 - （ア）病院事業（神リハ）
 - （イ）調査・研究開発事業
 - （ウ）リハビリテーションロボット普及推進事業
 - （エ）診療受託事業
 - （オ）補装具評価判定事業
 - イ 地域リハビリテーション支援センター
 - （ア）研修事業
 - （イ）神奈川県リハビリテーション支援事業
 - （ウ）高次脳機能障害支援事業（国）
 - ウ 厚木看護専門学校
 - （ア）看護学校運営事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	27,000,000	0	0	27,000,000
合 計	27,000,000	0	0	27,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	19,557,600	2,831,739	16,725,861
構築物	9,379,000	5,143,568	4,235,432
車両運搬具	1,500,000	1,499,999	1
器具及び備品	168,724,762	125,653,860	43,070,902
有形リース資産	111,502,424	69,608,768	41,893,656
合 計	310,663,786	204,737,934	105,925,852

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第68回神奈川県公募公債	30,000,000	29,997,000	△ 3,000
第73回神奈川県公募公債	600,000,000	600,120,000	120,000
第83回神奈川県公募公債	400,000,000	400,200,000	200,000
第84回神奈川県公募公債	200,000,000	200,080,000	80,000
東日本高速道路株式会社第	100,000,000	99,990,000	△ 10,000
合 計	1,330,000,000	1,330,387,000	387,000

12 関係当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	4,478,508,312円
勤務費用	98,009,500円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	46,336,523円
退職給付の支払額	△548,511,914円
簡便法によるもの	6,005,238円
期末における退職給付債務	4,080,347,659円
イ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	98,009,500円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用	46,336,523円
簡便法によるもの	6,005,238円
確定給付制度に係る退職給付費	150,351,261円
ウ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0%

貸借対照表内訳表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

第三号第二様式

(単位: 円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	5,648,035,087	5,202,052,213	10,850,087,300	△ 9,307,765,971	1,542,321,329
現金預金	655,222,034	41,480,464	696,702,498	0	696,702,498
事業未収金	134,890,199	624,141,012	759,031,211	0	759,031,211
貯蔵品	1,217,943	0	1,217,943	0	1,217,943
医薬品	0	13,101,634	13,101,634	0	13,101,634
診療・療養費等材料	0	21,882,372	21,882,372	0	21,882,372
前払金	594,200	921,360	1,515,560	0	1,515,560
1年以内回収予定長期貸付金	61,047,868	0	61,047,868	0	61,047,868
事業区分間貸付金	4,795,700,591	4,512,065,380	9,307,765,971	△ 9,307,765,971	0
その他の流動資産	1,145,000	0	1,145,000	0	1,145,000
徴収不能引当金	△ 1,782,748	△ 11,540,009	△ 13,322,757	0	△ 13,322,757
固定資産	5,210,690,813	501,312,034	5,712,002,847	△ 600,666,543	5,111,336,304
基本財産	27,000,000	0	27,000,000	0	27,000,000
定期預金	27,000,000	0	27,000,000	0	27,000,000
その他の固定資産	5,183,690,813	501,312,034	5,685,002,847	△ 600,666,543	5,084,336,304
建物	0	16,725,861	16,725,861	0	16,725,861
構築物	1,663,669	2,571,763	4,235,432	0	4,235,432
車輛運搬具	1	0	1	0	1
器具及び備品	7,515,854	35,555,048	43,070,902	0	43,070,902
有形リース資産	22,994,681	18,898,975	41,893,656	0	41,893,656
権利	728,000	3,375,200	4,103,200	0	4,103,200
ソフトウェア	5,876,689	453,453	6,330,142	0	6,330,142
無形リース資産	52,072,566	3,486,420	55,558,986	0	55,558,986
長期貸付金	146,102,755	0	146,102,755	0	146,102,755
退職給付引当資産	4,080,347,659	0	4,080,347,659	0	4,080,347,659
経営安定化調整資金資産	462,922,813	6,807,248	469,730,061	0	469,730,061
職員共済事業等積立資産	216,187,649	0	216,187,649	0	216,187,649
差入保証金	50,000	0	50,000	0	50,000
その他の固定資産	187,228,477	413,438,066	600,666,543	△ 600,666,543	0
資産の部合計	10,858,725,900	5,703,364,247	16,562,090,147	△ 9,908,432,514	6,653,657,633
流動負債	5,270,263,585	5,234,145,986	10,504,409,571	△ 9,307,765,971	1,196,643,600
事業未払金	123,251,700	117,744,530	240,996,230	0	240,996,230
その他の未払金	3,534,190	5,530,449	9,064,639	0	9,064,639
1年以内返済予定リース債務	31,896,528	6,639,767	38,536,295	0	38,536,295
未払費用	518,307,731	82,095,734	600,403,465	0	600,403,465
預り金	46,042	31,045,129	31,091,171	0	31,091,171
職員預り金	8,250,882	20,114,918	28,365,800	0	28,365,800
前受金	0	23,103,000	23,103,000	0	23,103,000
事業区分間借入金	4,512,360,512	4,795,405,459	9,307,765,971	△ 9,307,765,971	0
賞与引当金	60,936,000	152,450,000	213,386,000	0	213,386,000
補助金未精算勘定	0	17,000	17,000	0	17,000
指定管理料未精算勘定	11,680,000	0	11,680,000	0	11,680,000
固定負債	4,711,639,762	27,345,525	4,738,985,287	△ 600,666,543	4,138,318,744
リース債務	37,637,139	20,333,946	57,971,085	0	57,971,085
退職給付引当金	4,080,347,659	0	4,080,347,659	0	4,080,347,659
その他の固定負債	593,654,964	7,011,579	600,666,543	△ 600,666,543	0
負債の部合計	9,981,903,347	5,261,491,511	15,243,394,858	△ 9,908,432,514	5,334,962,344
基本金	27,000,000	0	27,000,000	0	27,000,000
国庫補助金等特別積立金	484,261	5,394,142	5,878,403	0	5,878,403
その他の積立金	679,110,462	6,807,248	685,917,710	0	685,917,710
経営安定化調整資金積立金	462,922,813	6,807,248	469,730,061	0	469,730,061
職員共済事業等積立金	216,187,649	0	216,187,649	0	216,187,649
次期繰越活動増減差額	170,227,830	429,671,346	599,899,176	0	599,899,176
(うち当期活動増減差額)	169,724,779	12,205,756	181,930,535	0	181,930,535
純資産の部合計	876,822,553	441,872,736	1,318,695,289	0	1,318,695,289
負債及び純資産の部合計	10,858,725,900	5,703,364,247	16,562,090,147	△ 9,908,432,514	6,653,657,633

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

第三号第三様式

(単位: 円)

勘 定 科 目	事務局	七沢学園(児童)	七沢学園(成人)	七沢療育園	七沢自立支援ホーム
流動資産	6,702,367,038	253,692,458	371,098,720	607,954,417	428,662,992
現金預金	654,905,358	125,765	59,607	63,368	67,936
事業未収金	2,197,335	3,484,223	26,828,645	67,606,635	34,773,361
貯蔵品	1,217,943	0	0	0	0
前払金	594,200	0	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	61,047,868	0	0	0	0
事業区分間貸付金	4,795,700,591	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	1,185,558,743	250,086,430	344,503,814	540,284,414	395,307,137
その他の流動資産	1,145,000	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	△ 3,960	△ 293,346	0	△ 1,485,442
固定資産	5,193,489,085	365,355	1,360,006	3,646,028	11,830,339
基本財産	27,000,000	0	0	0	0
定期預金	27,000,000	0	0	0	0
その他の固定資産	5,166,489,085	365,355	1,360,006	3,646,028	11,830,339
構築物	1	0	0	1,663,668	0
車輛運搬具	1	0	0	0	0
器具及び備品	1,307,653	365,355	1,360,006	1,982,360	2,500,480
有形リース資産	22,994,681	0	0	0	0
権利	728,000	0	0	0	0
ソフトウェア	5,876,689	0	0	0	0
無形リース資産	52,072,566	0	0	0	0
長期貸付金	146,102,755	0	0	0	0
退職給付引当資産	4,080,347,659	0	0	0	0
経営安定化調整資金資産	462,922,813	0	0	0	0
職員共済事業等積立資産	216,187,649	0	0	0	0
差入保証金	50,000	0	0	0	0
その他の固定資産	177,898,618	0	0	0	9,329,859
資産の部合計	11,895,856,123	254,057,813	372,458,726	611,600,445	440,493,331
流動負債	6,508,045,658	241,572,942	352,619,266	522,621,029	361,145,228
事業未払金	117,134,457	1,186,818	1,237,209	1,708,255	1,984,961
その他の未払金	3,534,190	0	0	0	0
1年内返済予定リース債務	31,896,528	0	0	0	0
未払費用	495,813,763	4,892,546	5,211,093	5,767,038	6,623,291
預り金	43,594	306	1,224	0	918
職員預り金	2,507,418	783,408	1,046,320	2,160,609	1,753,127
事業区分間借入金	4,316,521,286	746,971	90,610,745	104,455,400	26,110
拠点区分間借入金	1,520,333,422	224,330,893	242,054,675	394,993,727	334,027,821
賞与引当金	8,581,000	9,632,000	12,458,000	13,536,000	16,729,000
指定管理料未精算勘定	11,680,000	0	0	0	0
固定負債	4,540,752,723	9,849,817	90,582,894	70,454,328	0
リース債務	37,637,139	0	0	0	0
退職給付引当金	4,080,347,659	0	0	0	0
その他の固定負債	422,767,925	9,849,817	90,582,894	70,454,328	0
負債の部合計	11,048,798,381	251,422,759	443,202,160	593,075,357	361,145,228
基本金	27,000,000	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	343,186	0	141,075
その他の積立金	679,110,462	0	0	0	0
経営安定化調整資金積立金	462,922,813	0	0	0	0
職員共済事業等積立金	216,187,649	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	140,947,280	2,635,054	△ 71,086,620	18,525,088	79,207,028
(うち当期活動増減差額)	169,557,868	950,527	△ 547,358	13,769	△ 250,027
純資産の部合計	847,057,742	2,635,054	△ 70,743,434	18,525,088	79,348,103
負債及び純資産の部合計	11,895,856,123	254,057,813	372,458,726	611,600,445	440,493,331

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘 定 科 目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	8,363,775,625	△ 2,715,740,538	5,648,035,087
現金預金	655,222,034	0	655,222,034
事業未収金	134,890,199	0	134,890,199
貯蔵品	1,217,943	0	1,217,943
前払金	594,200	0	594,200
1年以内回収予定長期貸付金	61,047,868	0	61,047,868
事業区分間貸付金	4,795,700,591	0	4,795,700,591
拠点区分間貸付金	2,715,740,538	△ 2,715,740,538	0
その他の流動資産	1,145,000	0	1,145,000
徴収不能引当金	△ 1,782,748	0	△ 1,782,748
固定資産	5,210,690,813	0	5,210,690,813
基本財産	27,000,000	0	27,000,000
定期預金	27,000,000	0	27,000,000
その他の固定資産	5,183,690,813	0	5,183,690,813
構築物	1,663,669	0	1,663,669
車輛運搬具	1	0	1
器具及び備品	7,515,854	0	7,515,854
有形リース資産	22,994,681	0	22,994,681
権利	728,000	0	728,000
ソフトウェア	5,876,689	0	5,876,689
無形リース資産	52,072,566	0	52,072,566
長期貸付金	146,102,755	0	146,102,755
退職給付引当資産	4,080,347,659	0	4,080,347,659
経営安定化調整資金資産	462,922,813	0	462,922,813
職員共済事業等積立資産	216,187,649	0	216,187,649
差入保証金	50,000	0	50,000
その他の固定資産	187,228,477	0	187,228,477
資産の部合計	13,574,466,438	△ 2,715,740,538	10,858,725,900
流動負債	7,986,004,123	△ 2,715,740,538	5,270,263,585
事業未払金	123,251,700	0	123,251,700
その他の未払金	3,534,190	0	3,534,190
1年内返済予定リース債務	31,896,528	0	31,896,528
未払費用	518,307,731	0	518,307,731
預り金	46,042	0	46,042
職員預り金	8,250,882	0	8,250,882
事業区分間借入金	4,512,360,512	0	4,512,360,512
拠点区分間借入金	2,715,740,538	△ 2,715,740,538	0
賞与引当金	60,936,000	0	60,936,000
指定管理料未精算勘定	11,680,000	0	11,680,000
固定負債	4,711,639,762	0	4,711,639,762
リース債務	37,637,139	0	37,637,139
退職給付引当金	4,080,347,659	0	4,080,347,659
その他の固定負債	593,654,964	0	593,654,964
負債の部合計	12,697,643,885	△ 2,715,740,538	9,981,903,347
基本金	27,000,000	0	27,000,000
国庫補助金等特別積立金	484,261	0	484,261
その他の積立金	679,110,462	0	679,110,462
経営安定化調整資金積立金	462,922,813	0	462,922,813
職員共済事業等積立金	216,187,649	0	216,187,649
次期繰越活動増減差額	170,227,830	0	170,227,830
(うち当期活動増減差額)	169,724,779	0	169,724,779
純資産の部合計	876,822,553	0	876,822,553
負債及び純資産の部合計	13,574,466,438	△ 2,715,740,538	10,858,725,900

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘 定 科 目	神奈川リハビリテーション病院	地域リハビリテーション支援センター	厚木看護専門学校
流動資産	4,780,423,902	108,535,689	320,129,059
現金預金	10,640,485	68,479	30,771,500
事業未収金	620,497,359	0	3,643,653
医薬品	13,101,634	0	0
診療・療養費等材料	21,882,372	0	0
前払金	921,360	0	0
事業区分間貸付金	4,124,920,701	101,430,773	285,713,906
拠点区分間貸付金	0	7,036,437	0
徴収不能引当金	△ 11,540,009	0	0
固定資産	416,051,604	52,492,191	32,768,239
基本財産	0	0	0
その他の固定資産	416,051,604	52,492,191	32,768,239
建物	14,698,629	0	2,027,232
構築物	1	0	2,571,762
器具及び備品	23,357,463	0	12,197,585
有形リース資産	6,413,735	0	12,485,240
権利	3,375,200	0	0
ソフトウェア	453,453	0	0
無形リース資産	0	0	3,486,420
経営安定化調整資金資産	6,807,248	0	0
その他の固定資産	360,945,875	52,492,191	0
資産の部合計	5,196,475,506	161,027,880	352,897,298
流動負債	4,798,860,932	101,210,945	341,110,546
事業未払金	110,162,921	1,400,248	6,181,361
その他の未払金	3,323,925	0	2,206,524
1年内返済予定リース債務	5,113,070	0	1,526,697
未払費用	77,512,607	1,181,873	3,401,254
預り金	364,064	0	30,681,065
職員預り金	18,758,221	235,065	1,121,632
前受金	2,535,000	0	20,568,000
事業区分間借入金	4,440,513,266	96,521,759	258,370,434
拠点区分間借入金	24,858	0	7,011,579
賞与引当金	140,553,000	1,872,000	10,025,000
補助金未精算勘定	0	0	17,000
固定負債	5,837,597	0	21,507,928
リース債務	5,837,597	0	14,496,349
その他の固定負債	0	0	7,011,579
負債の部合計	4,804,698,529	101,210,945	362,618,474
国庫補助金等特別積立金	4,175,102	0	1,219,040
その他の積立金	6,807,248	0	0
経営安定化調整資金積立金	6,807,248	0	0
次期繰越活動増減差額	380,794,627	59,816,935	△ 10,940,216
(うち当期活動増減差額)	3,185,857	858,702	8,161,197
純資産の部合計	391,776,977	59,816,935	△ 9,721,176
負債及び純資産の部合計	5,196,475,506	161,027,880	352,897,298

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘 定 科 目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	5,209,088,650	△ 7,036,437	5,202,052,213
現金預金	41,480,464	0	41,480,464
事業未収金	624,141,012	0	624,141,012
医薬品	13,101,634	0	13,101,634
診療・療養費等材料	21,882,372	0	21,882,372
前払金	921,360	0	921,360
事業区分間貸付金	4,512,065,380	0	4,512,065,380
拠点区分間貸付金	7,036,437	△ 7,036,437	0
徴収不能引当金	△ 11,540,009	0	△ 11,540,009
固定資産	501,312,034	0	501,312,034
基本財産	0	0	0
その他の固定資産	501,312,034	0	501,312,034
建物	16,725,861	0	16,725,861
構築物	2,571,763	0	2,571,763
器具及び備品	35,555,048	0	35,555,048
有形リース資産	18,898,975	0	18,898,975
権利	3,375,200	0	3,375,200
ソフトウェア	453,453	0	453,453
無形リース資産	3,486,420	0	3,486,420
経営安定化調整資金資産	6,807,248	0	6,807,248
その他の固定資産	413,438,066	0	413,438,066
資産の部合計	5,710,400,684	△ 7,036,437	5,703,364,247
流動負債	5,241,182,423	△ 7,036,437	5,234,145,986
事業未払金	117,744,530	0	117,744,530
その他の未払金	5,530,449	0	5,530,449
1年内返済予定リース債務	6,639,767	0	6,639,767
未払費用	82,095,734	0	82,095,734
預り金	31,045,129	0	31,045,129
職員預り金	20,114,918	0	20,114,918
前受金	23,103,000	0	23,103,000
事業区分間借入金	4,795,405,459	0	4,795,405,459
拠点区分間借入金	7,036,437	△ 7,036,437	0
賞与引当金	152,450,000	0	152,450,000
補助金未精算勘定	17,000	0	17,000
固定負債	27,345,525	0	27,345,525
リース債務	20,333,946	0	20,333,946
その他の固定負債	7,011,579	0	7,011,579
負債の部合計	5,268,527,948	△ 7,036,437	5,261,491,511
国庫補助金等特別積立金	5,394,142	0	5,394,142
その他の積立金	6,807,248	0	6,807,248
経営安定化調整資金積立金	6,807,248	0	6,807,248
次期繰越活動増減差額	429,671,346	0	429,671,346
(うち当期活動増減差額)	12,205,756	0	12,205,756
純資産の部合計	441,872,736	0	441,872,736
負債及び純資産の部合計	5,710,400,684	△ 7,036,437	5,703,364,247

【社会福祉事業区分】

事務局拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,702,367,038	3,852,051,953	2,850,315,085	流動負債	6,508,045,658	3,682,352,192	2,825,693,466
現金預金	654,905,358	417,222,492	237,682,866	事業未払金	117,134,457	117,081,917	52,540
事業未収金	2,197,335	6,351,551	△ 4,154,216	その他の未払金	3,534,190	5,051,596	△ 1,517,406
貯蔵品	1,217,943	1,554,650	△ 336,707	1年以内返済予定リース債務	31,896,528	34,148,840	△ 2,252,312
前払金	594,200	753,800	△ 159,600	未払費用	495,813,763	232,213,365	263,600,398
1年以内回収予定長期貸付金	61,047,868	52,941,419	8,106,449	預り金	43,594	74,258	△ 30,664
事業区分間貸付金	4,795,700,591	2,760,283,166	2,035,417,425	職員預り金	2,507,418	1,729,786	777,632
拠点区分間貸付金	1,185,558,743	612,466,875	573,091,868	賞与引当金	8,581,000	7,459,000	1,122,000
その他の流動資産	1,145,000	478,000	667,000	事業区分間借入金	4,316,521,286	2,349,629,626	1,966,891,660
固定資産	5,193,489,085	5,479,771,554	△ 286,282,469	拠点区分間借入金	1,520,333,422	922,583,804	597,749,618
基本財産	27,000,000	27,000,000	0	指定管理料未精算勘定	11,680,000	12,380,000	△ 700,000
定期預金	27,000,000	27,000,000	0	固定負債	4,540,752,723	4,971,971,441	△ 431,218,718
その他の固定資産	5,166,489,085	5,452,771,554	△ 286,282,469	リース債務	37,637,139	70,695,204	△ 33,058,065
構築物	1	1	0	退職給付引当金	4,080,347,659	4,478,508,312	△ 398,160,653
車輛運搬具	1	1	0	その他の固定負債	422,767,925	422,767,925	0
器具及び備品	1,307,653	625,936	681,717	負債の部合計	11,048,798,381	8,654,323,633	2,394,474,748
有形リース資産	22,994,681	36,912,307	△ 13,917,626	純 資 産 の 部			
権利	728,000	728,000	0	基本金	27,000,000	27,000,000	0
ソフトウェア	5,876,689	12,613,197	△ 6,736,508	その他の積立金	679,110,462	677,224,462	1,886,000
無形リース資産	52,072,566	77,310,817	△ 25,238,251	経営安定化調整資金積立金	462,922,813	462,922,813	0
長期貸付金	146,102,755	167,572,698	△ 21,469,943	職員共済事業等積立金	216,187,649	214,301,649	1,886,000
退職給付引当資産	4,080,347,659	4,301,835,517	△ 221,487,858	次期繰越活動増減差額	140,947,280	△ 26,724,588	167,671,868
経営安定化調整資金資産	462,922,813	462,922,813	0	(うち当期活動増減差額)	169,557,868	364,108,318	△ 194,550,450
職員共済事業等積立資産	216,187,649	214,301,649	1,886,000				
差入保証金	50,000	50,000	0				
その他の固定資産	177,898,618	177,898,618	0	純資産の部合計	847,057,742	677,499,874	169,557,868
資産の部合計	11,895,856,123	9,331,823,507	2,564,032,616	負債及び純資産の部合計	11,895,856,123	9,331,823,507	2,564,032,616

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、取得価額をもって貸借対照表額としている。
- (2) たな卸資産の評価方法 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用根数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給与引当金 職員の退職給与に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 事務局拠点の計算書類
(2) 拠点区分資産収支明細書
(3) 拠点区分事業活動明細書
(4) サービス区分の内容
ア 法人事務 イ 宿舍運営事業 ウ こども園運営事業 エ 保険事務手数料
オ 再整備事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	27,000,000	0	0	27,000,000
合 計	27,000,000	0	0	27,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	350,000	349,999	1
車両運搬具	1,500,000	1,499,999	1
器具及び備品	4,707,700	3,400,047	1,307,653
有形リース資産	71,300,871	48,306,190	22,994,681
合 計	77,858,571	53,556,235	24,302,336

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第68回神奈川県公募公債	30,000,000	29,997,000	△ 3,000
第73回神奈川県公募公債	600,000,000	600,120,000	120,000
第83回神奈川県公募公債	400,000,000	400,200,000	200,000
第84回神奈川県公募公債	200,000,000	200,080,000	80,000
東日本高速道路株式会社第	100,000,000	99,990,000	△ 10,000
合 計	1,330,000,000	1,330,387,000	387,000

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	4,478,508,312円
勤務費用	98,009,500円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	46,336,523円
退職給付の支払額	△548,511,914円
簡便法によるもの	6,005,238円
期末における退職給付債務	4,080,347,659円
イ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	98,009,500円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用	46,336,523円
簡便法によるもの	6,005,238円
確定給付制度に係る退職給付費	150,351,261円
ウ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0%

七沢学園(児童)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	253,692,458	144,395,123	109,297,335	流動負債	241,572,942	132,860,779	108,712,163
現金預金	125,765	224,885	△ 99,120	事業未払金	1,186,818	1,490,039	△ 303,221
事業未収金	3,484,223	3,694,818	△ 210,595	未払費用	4,892,546	6,519,673	△ 1,627,127
拠点区分間貸付金	250,086,430	140,567,071	109,519,359	預り金	306	△ 5,045	5,351
徴収不能引当金	△ 3,960	△ 91,651	87,691	職員預り金	783,408	776,568	6,840
固定資産	365,355	0	365,355	賞与引当金	9,632,000	10,128,000	△ 496,000
その他の固定資産	365,355	0	365,355	事業区分間借入金	746,971	746,971	0
器具及び備品	365,355	0	365,355	拠点区分間借入金	224,330,893	113,204,573	111,126,320
				固定負債	9,849,817	9,849,817	0
				その他の固定負債	9,849,817	9,849,817	0
				負債の部合計	251,422,759	142,710,596	108,712,163
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	2,635,054	1,684,527	950,527
				(うち当期活動増減差額)	950,527	2,174,094	△ 1,223,567
				純資産の部合計	2,635,054	1,684,527	950,527
資産の部合計	254,057,813	144,395,123	109,662,690	負債及び純資産の部合計	254,057,813	144,395,123	109,662,690

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。
 - ・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 - ①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
 - ②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 七沢学園（児童）拠点の計算書類
- (2) 拠点区分資金収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) サービス区分の内容
 - ア 施設入所支援事業
 - イ 短期入所事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	369,600	4,245	365,355
合 計	369,600	4,245	365,355

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

七沢学園(成人)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	371,098,720	260,048,782	111,049,938	流動負債	352,619,266	241,430,454	111,188,812
現金預金	59,607	134,210	△ 74,603	事業未払金	1,237,209	865,806	371,403
事業未収金	26,828,645	28,169,067	△ 1,340,422	その他の未払金	0	344,520	△ 344,520
拠点区分間貸付金	344,503,814	232,774,795	111,729,019	未払費用	5,211,093	6,809,202	△ 1,598,109
徴収不能引当金	△ 293,346	△ 1,029,290	735,944	預り金	1,224	0	1,224
固定資産	1,360,006	1,425,304	△ 65,298	職員預り金	1,046,320	1,146,910	△ 100,590
その他の固定資産	1,360,006	1,425,304	△ 65,298	賞与引当金	12,458,000	11,581,000	877,000
器具及び備品	1,360,006	1,425,304	△ 65,298	事業区分間借入金	90,610,745	90,610,745	0
				拠点区分間借入金	242,054,675	130,072,271	111,982,404
				固定負債	90,582,894	90,582,894	0
				その他の固定負債	90,582,894	90,582,894	0
				負債の部合計	443,202,160	332,013,348	111,188,812
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	343,186	0	343,186
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 71,086,620	△ 70,539,262	△ 547,358
				(うち当期活動増減差額)	△ 547,358	1,792,162	△ 2,339,520
				純資産の部合計	△ 70,743,434	△ 70,539,262	△ 204,172
資産の部合計	372,458,726	261,474,086	110,984,640	負債及び純資産の部合計	372,458,726	261,474,086	110,984,640

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 七沢学園（成人）拠点の計算書類
- (2) 拠点区分資金収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) サービス区分の内容
ア 施設入所支援事業 イ 短期入所事業 ウ 生活介護支援事業
エ 自立訓練（生活訓練）事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,128,963	1,768,957	1,360,006
合 計	3,128,963	1,768,957	1,360,006

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

七沢療育園拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	607,954,417	413,866,274	194,088,143	流動負債	522,621,029	329,723,651	192,897,378
現金預金	63,368	43,237	20,131	事業未払金	1,708,255	2,063,871	△ 355,616
事業未収金	67,606,635	73,592,226	△ 5,985,591	未払費用	5,767,038	9,271,200	△ 3,504,162
拠点区分間貸付金	540,284,414	340,230,811	200,053,603	職員預り金	2,160,609	1,879,699	280,910
固定資産	3,646,028	4,823,024	△ 1,176,996	賞与引当金	13,536,000	14,724,000	△ 1,188,000
その他の固定資産	3,646,028	4,823,024	△ 1,176,996	事業区分間借入金	104,455,400	87,551,400	16,904,000
構築物	1,663,668	1,797,534	△ 133,866	拠点区分間借入金	394,993,727	214,233,481	180,760,246
器具及び備品	1,982,360	3,025,490	△ 1,043,130	固定負債	70,454,328	70,454,328	0
				その他の固定負債	70,454,328	70,454,328	0
				負債の部合計	593,075,357	400,177,979	192,897,378
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	18,525,088	18,511,319	13,769
				(うち当期活動増減差額)	13,769	2,642,785	△ 2,629,016
				純資産の部合計	18,525,088	18,511,319	13,769
資産の部合計	611,600,445	418,689,298	192,911,147	負債及び純資産の部合計	611,600,445	418,689,298	192,911,147

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規定に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 七沢療育園拠点の計算書類
- (2) 拠点区分資金収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) サービス区分の内容
ア 病院事業 イ 療養介護事業（成人） ウ 医療型障害児施設入所事業（児童）
エ 短期入所事業 オ 在宅重心支援事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,998,000	334,332	1,663,668
器具及び備品	14,425,156	12,442,796	1,982,360
合 計	16,423,156	12,777,128	3,646,028

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

七沢自立支援ホーム拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	428,662,992	263,093,670	165,569,322	流動負債	361,145,228	195,564,465	165,580,763
現金預金	67,936	132,839	△ 64,903	事業未払金	1,984,961	2,897,335	△ 912,374
事業未収金	34,773,361	45,728,330	△ 10,954,969	未払費用	6,623,291	9,525,176	△ 2,901,885
拠点区分間貸付金	395,307,137	218,752,163	176,554,974	預り金	918	306	612
徴収不能引当金	△ 1,485,442	△ 1,519,662	34,220	職員預り金	1,753,127	1,736,952	16,175
固定資産	11,830,339	11,927,850	△ 97,511	賞与引当金	16,729,000	16,681,000	48,000
その他の固定資産	11,830,339	11,927,850	△ 97,511	事業区分間借入金	26,110	26,110	0
器具及び備品	2,500,480	2,597,991	△ 97,511	拠点区分間借入金	334,027,821	164,697,586	169,330,235
その他の固定資産	9,329,859	9,329,859	0	固定負債	0	0	0
				負債の部合計	361,145,228	195,564,465	165,580,763
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	141,075	0	141,075
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	79,207,028	79,457,055	△ 250,027
				(うち当期活動増減差額)	△ 250,027	4,326,388	△ 4,576,415
				純資産の部合計	79,348,103	79,457,055	△ 108,952
資産の部合計	440,493,331	275,021,520	165,471,811	負債及び純資産の部合計	440,493,331	275,021,520	165,471,811

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りである。

- (1) 七沢自立支援ホーム拠点の計算書類
(2) 拠点区分資金収支明細書
(3) 拠点区分事業活動明細書
(4) サービス区分の内容
ア 施設入所支援事業 イ 短期入所事業 ウ 自立訓練（機能訓練）事業
エ 補装具製作・修理事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	7,078,239	4,577,759	2,500,480
合 計	7,078,239	4,577,759	2,500,480

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

【公益事業区分】

神奈川リハビリテーション病院拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,780,423,902	2,888,436,564	1,891,987,338	流動負債	4,798,860,932	2,920,104,999	1,878,755,933
現金預金	10,640,485	467,940	10,172,545	事業未払金	110,162,921	87,588,939	22,573,982
事業未収金	620,497,359	603,592,626	16,904,733	その他の未払金	3,323,925	25,853,597	△ 22,529,672
医薬品	13,101,634	16,585,916	△ 3,484,282	1年以内返済予定リース債務	5,113,070	5,703,199	△ 590,129
診療・療養費等材料	21,882,372	10,659,231	11,223,141	未払費用	77,512,607	99,603,510	△ 22,090,903
前払金	921,360	0	921,360	預り金	364,064	317,940	46,124
事業区分間貸付金	4,124,920,701	2,269,492,049	1,855,428,652	職員預り金	18,758,221	19,272,686	△ 514,465
徴収不能引当金	△ 11,540,009	△ 12,361,198	821,189	賞与引当金	140,553,000	144,632,000	△ 4,079,000
固定資産	416,051,604	426,981,625	△ 10,930,021	前受金	2,535,000	0	2,535,000
その他の固定資産	416,051,604	426,981,625	△ 10,930,021	事業区分間借入金	4,440,513,266	2,537,108,270	1,903,404,996
建物	14,698,629	15,843,163	△ 1,144,534	拠点区分間借入金	24,858	24,858	0
構築物	1	1	0	固定負債	5,837,597	10,897,172	△ 5,059,575
器具及び備品	23,357,463	30,702,123	△ 7,344,660	リース債務	5,837,597	10,897,172	△ 5,059,575
有形リース資産	6,413,735	12,070,789	△ 5,657,054	負債の部合計	4,804,698,529	2,931,002,171	1,873,696,358
権利	3,375,200	3,375,200	0	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	453,453	630,226	△ 176,773	国庫補助金等特別積立金	4,175,102	0	4,175,102
経営安定化調整資金資産	6,807,248	3,414,248	3,393,000	その他の積立金	6,807,248	3,414,248	3,393,000
その他の固定資産	360,945,875	360,945,875	0	経営安定化調整資金積立金	6,807,248	3,414,248	3,393,000
				次期繰越活動増減差額	380,794,627	381,001,770	△ 207,143
				(うち当期活動増減差額)	3,185,857	30,693,710	△ 27,507,853
				純資産の部合計	391,776,977	384,416,018	7,360,959
資産の部合計	5,196,475,506	3,315,418,189	1,881,057,317	負債及び純資産の部合計	5,196,475,506	3,315,418,189	1,881,057,317

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価方法 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額と計上している。

・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。

②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 神奈川リハビリテーション病院拠点の計算書類

(2) 拠点区分資金収支明細書

(3) 拠点区分事業活動明細書

(4) サービス区分の内容

ア 病院事業 イ 調査・研究開発事業 ウ リハビリテーションロボット普及推進事業

エ 診療受託事業 オ 補装具評価判定事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	17,082,600	2,383,971	14,698,629
構築物	500,000	499,999	1
器具及び備品	121,562,413	98,204,950	23,357,463
有形リース資産	26,198,753	19,785,018	6,413,735
合 計	165,343,766	120,873,938	44,469,828

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域リハビリテーション支援センター拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	108,535,689	85,997,796	22,537,893	流動負債	101,210,945	79,531,754	21,679,191
現金預金	68,479	93,900	△ 25,421	事業未払金	1,400,248	1,003,311	396,937
事業未収金	0	109,877	△ 109,877	未払費用	1,181,873	1,752,483	△ 570,610
事業区分間貸付金	101,430,773	78,757,582	22,673,191	職員預り金	235,065	228,266	6,799
拠点区分間貸付金	7,036,437	7,036,437	0	賞与引当金	1,872,000	2,730,000	△ 858,000
固定資産	52,492,191	52,492,191	0	事業区分間借入金	96,521,759	73,817,694	22,704,065
その他の固定資産	52,492,191	52,492,191	0	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	52,492,191	52,492,191	0	負債の部合計	101,210,945	79,531,754	21,679,191
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	59,816,935	58,958,233	858,702
				(うち当期活動増減差額)	858,702	656,500	202,202
				純資産の部合計	59,816,935	58,958,233	858,702
資産の部合計	161,027,880	138,489,987	22,537,893	負債及び純資産の部合計	161,027,880	138,489,987	22,537,893

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 地域リハビリテーション支援センター拠点の計算書類
- (2) 拠点区分資金収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) サービス区分の内容
ア 研修事業 イ 神奈川県リハビリテーション支援事業 ウ 高次脳機能障害支援事業（国）

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

厚木看護専門学校拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	320,129,059	198,579,753	121,549,306	流動負債	341,110,546	220,678,543	120,432,003
現金預金	30,771,500	18,343,593	12,427,907	事業未払金	6,181,361	3,178,607	3,002,754
事業未収金	3,643,653	216,071	3,427,582	その他の未払金	2,206,524	3,434,496	△ 1,227,972
事業区分間貸付金	285,713,906	180,020,089	105,693,817	1年以内返済予定リース債務	1,526,697	0	1,526,697
固定資産	32,768,239	10,008,956	22,759,283	未払費用	3,401,254	5,349,509	△ 1,948,255
その他の固定資産	32,768,239	10,008,956	22,759,283	預り金	30,681,065	18,259,661	12,421,404
建物	2,027,232	2,440,557	△ 413,325	職員預り金	1,121,632	1,043,876	77,756
構築物	2,571,762	3,009,339	△ 437,577	賞与引当金	10,025,000	12,669,000	△ 2,644,000
器具及び備品	12,197,585	4,559,060	7,638,525	前受金	20,568,000	20,668,000	△ 100,000
有形リース資産	12,485,240	0	12,485,240	事業区分間借入金	258,370,434	149,062,070	109,308,364
無形リース資産	3,486,420	0	3,486,420	拠点区分間借入金	7,011,579	7,011,579	0
				補助金未精算勘定	17,000	1,745	15,255
				固定負債	21,507,928	7,011,579	14,496,349
				リース債務	14,496,349	0	14,496,349
				その他の固定負債	7,011,579	7,011,579	0
				負債の部合計	362,618,474	227,690,122	134,928,352
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	1,219,040	0	1,219,040
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 10,940,216	△ 19,101,413	8,161,197
				(うち当期活動増減差額)	8,161,197	7,241,316	919,881
				純資産の部合計	△ 9,721,176	△ 19,101,413	9,380,237
資産の部合計	352,897,298	208,588,709	144,308,589	負債及び純資産の部合計	352,897,298	208,588,709	144,308,589

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 厚木看護専門学校拠点の計算書類
(2) 拠点区分資金収支明細書
(3) 拠点区分事業活動明細書
(4) サービス区分の内容
看護学校運営事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,475,000	447,768	2,027,232
構築物	6,531,000	3,959,238	2,571,762
器具及び備品	17,452,691	5,255,106	12,197,585
有形リース資産	14,002,800	1,517,560	12,485,240
合 計	40,461,491	11,179,672	29,281,819

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	つり銭等として	-	-	1,158,284
現金	小口現金手許有高	-	各拠点諸経費として	-	-	871,155
預金						
普通預金	横浜銀行厚木支店（事務局）	-	運転資金	-	-	528,989,092
普通預金	横浜銀行厚木支店（事務局）	-	公衆電話使用料	-	-	10,478
普通預金	横浜銀行厚木支店（事務局）	-	貸付事業用	-	-	20,930,906
普通預金	横浜銀行厚木支店（神奈川リハビテーション病院）	-	利用料金（保険者）	-	-	13,835,218
普通預金	横浜銀行厚木支店（神奈川リハビテーション病院）	-	利用料金（個人）	-	-	28,500
普通預金	横浜銀行厚木支店（神奈川リハビテーション病院）	-	利用料金（介護保険）	-	-	17,600
普通預金	横浜銀行厚木支店（厚木看護専門学校）	-	教育充実費	-	-	30,678,600
定期預金	横浜銀行厚木支店（事務局）	-	運用財産	-	-	100,000,000
普通預金	みずほ銀行厚木支店（事務局）	-	運転資金	-	-	182,665
	小計					696,702,498
事業未収金						
	病院未収金	-	利用料金収入等	-	-	619,563,111
	福祉未収金	-	利用料金収入等	-	-	84,008,068
	その他未収金	-	3月分実習謝礼等	-	-	55,460,032
	小計					759,031,211
貯蔵品	燃料	-	非常用燃料	-	-	1,217,943
医薬品		-	診療用医薬品	-	-	13,101,634
診療・療養費等材料		-	診療及び療養等の医療材料	-	-	21,882,372
前払金		-	外部宿舍の借上料等	-	-	1,515,560
1年内回収予定長期貸付金		-	学資金貸付・一般貸付等	-	-	61,047,868
その他の流動資産		-	入出金機の預け金	-	-	1,145,000
徴収不能引当金		-	未収金徴収不能見込額	-	-	△ 13,322,757
流動資産合計						1,542,321,329
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	横浜銀行厚木支店	-		-	-	27,000,000
基本財産合計						27,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	病院東館ナースコール設備等	-	公益事業の用に供している	19,557,600	2,831,739	16,725,861
構築物	藤棚等	-	公益事業の用に供している	9,379,000	5,143,568	4,235,432
車両運搬具	福祉車両（ダイハツ工業タント）	-	利用者送迎用	1,500,000	1,499,999	1
器具及び備品	電動車椅子等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	168,724,762	125,653,860	43,070,902
有形リース資産	給食システム等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	111,502,424	69,608,768	41,893,656
権利	電話加入権	-	電話回線使用に伴うもの	4,103,200	0	4,103,200
ソフトウェア	医療材料データベース等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	36,356,921	30,026,779	6,330,142
無形リース資産	給食システム等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	130,612,046	75,053,060	55,558,986
長期貸付金	厚木看護専門学校等	-	学資金貸付・一般貸付等	-	-	146,102,755
退職給付引当資産			職員の退職給付支出に備えるための準備金	-	-	-
	普通預金横浜銀行厚木支店	-		-	-	327,024,056
	定期預金横浜銀行厚木支店	-		-	-	1,138,073,843
	普通預金大和ネクスト銀行	-		-	-	2,749,644
	定期預金大和ネクスト銀行	-		-	-	1,282,500,116
	有価証券横浜銀行厚木支店	-		-	-	630,000,000
	有価証券大和証券厚木支店	-		-	-	700,000,000
	小計					4,080,347,659
経営安定化調整資金積立資産			経営基盤強化のための準備金	-	-	-
	定期預金横浜銀行厚木支店	-		-	-	280,760,281
	普通預金横浜銀行厚木支店	-		-	-	103,393,000
	定期預金大和ネクスト銀行	-		-	-	85,576,780
	小計					469,730,061
職員共済事業等積立資産			貸付や研修受講費支援等及び人材育成のため準備金	-	-	-
	普通預金横浜銀行厚木支店	-		-	-	1,886,000
	定期預金横浜銀行厚木支店	-		-	-	104,094,783
	定期預金みずほ銀行厚木支店	-		-	-	107,888,881
	定期預金大和ネクスト銀行	-		-	-	2,317,985
	小計					216,187,649
差入保証金	入出金機の保証金	-		-	-	50,000
その他の固定資産合計						5,084,336,304
固定資産合計						5,111,336,304
資産合計						6,653,657,633
II 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	3月分光熱水費等	-		-	-	240,996,230
その他の未払金	施設設備等未払金	-		-	-	9,064,639
1年内返済予定リース債務	給食システム等	-		-	-	38,536,295
未払費用	3月分人件費	-		-	-	600,403,465
預り金	看護学生教育充実費等	-		-	-	31,091,171
職員預り金	3月分源泉所得税等	-		-	-	28,365,800
前受金						
ワライ資格確認システム導入経費	神奈川リハビテーション病院分	-		-	-	2,535,000
授業料前受金	看護学校新入生分	-		-	-	11,868,000
入学金前受金	看護学校新入生分	-		-	-	8,700,000
	小計					23,103,000
賞与引当金	夏季賞与見込額のうち当期帰属分	-		-	-	213,386,000
補助金未精算勘定	補助金未精算額	-		-	-	17,000
指定管理料未精算勘定	指定管理料未精算額	-		-	-	11,680,000
流動負債合計						1,196,643,600
2. 固定負債						
リース債務	給食システム等	-		-	-	57,971,085
退職給付引当金	退職給付債務の見込額	-		-	-	4,080,347,659
固定負債合計						4,138,318,744
負債合計						5,334,962,344
差引純資産						1,318,695,289